

ニュースレター第5号（2000年9月）

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics No.5 Sep.2000

日本比較政治学会ニュースレター・ホームページ版

- ・ [新会長あいさつ](#)
- ・ [2000年度研究大会報告](#)
- ・ [総会報告](#)
- ・ [研究機関紹介\(3\)－\(財\)国際問題研究所](#)
- ・ [地域学会紹介\(3\)－ヨーロッパ編1 イタリア](#)
- ・ [地域よもやま話](#)
- ・ [理事会報告](#)
- ・ [事務局からのお知らせ](#)

新会長あいさつ

日本比較政治学会会長 木村雅昭(京都大学)

本学会が設立されて、はや二年が経過しました。その間早稲田大学で二回、京都大学で一回の研究大会が開催されました。世界の行政改革、グローバル化の政治学、民族共存の条件という共通論題、さらには多彩なテーマをあつかった分科会、自由論題、自由企画、意欲的な企画のおかげでいずれもきわめて盛況であったことは、みなさま御承知の通りであります。また年報第一号『世界の行政改革』は、またたくまに初版を売り尽くし、再版の運びとなったことは学会誌として異例のことであり、私自身予想もしないことでありました。続く第二号の売れ行きもいまのところ好調とうかがっております。

皆様の努力の結果、学会員も五〇〇名近くに達するまでになっております。学会の若さを反映してか、いずれの会員もきわめてアクティブであります。また会員の平均年齢も概して低く、参加者のなかに大学院生を含めて新進の研究者が多いこともこの学会の特徴です。京大会館での懇親会の席上、ある会員が多数の大学院生とともに私のところに来られ、大会運営を陰で支えてくれた京都大学の院生との交流がたちまち実現し、彼ら若手の間で話しがはずんだという経験もいたしました。その話しに加わる時間的余裕は私にはありませんでしたが、こうした場が期せずして生まれたことも、悦ばしいかぎりであります。

私の役目はこのように順風万歩で発足したこの学会の勢いをそぐことなく、次なる段階に向かってさらにエネルギーを高めてゆくことであります。そのためには研究大会のより一層の充実が望まれます。とくに若い研究者がいろんな地域を対象として、様々な方法論のもとで精力的に研究しておられる現在、こうした人たちが自分の研究を発表し、意見交換の場をもつことは、なにより必要なことと思われまます。また地域に

関する情報は、たんに研究者のみならず、ジャーナリスト、外交官、経済人によっても蓄積されておりますが、これらの人々との意見交換の場が、なんらかのかたちで確保できればとも思っております。もちろん各地域に関してはそれぞれ学会があり、そこで活発な意見交流がなされてきておりますが、この学会のメリットは、普段はなかなか意見交換がむずかしい、異なる地域の研究者相互間の知的交流を行なう場を提供することにあります。そのために様々な地域の研究者を引きつける魅力あるテーマを設定することが不可欠であります。この点ではこれまで目覚ましい成功を収めてきましたが、今後さらに知恵をしぼってゆく必要があることはいうまでもありません。

年報に関しましては先にも書きましたとおり、学会誌としては異例の成功を収めてきましたが、年報に収録する余裕がなかった報告にも優れたものが多くあります。こうした報告をどのように取り扱うのか。この問題は発足当時から話題となっておりましたが、実際にレジュメ集に収録されている報告原稿を目の当たりにすると、このままなにもしないでおくのはいかにも惜しいという実感がわいてまいります。もちろん出版事情がきわめて困難な昨今、色々な困難が予想されますが、このことについても検討を続けてゆきたいと思っております。

以上、思いつくままに書き進めてまいりました。この他にもいろいろやるべきことがあるでしょうし、以上取上げた課題に取り組む為にも会員の皆様の協力が必要であることはいうまでありません。いずれにせよ好スタートをきったこの学会の灯を消さず、さらに発展させてゆくべく、微力な私ではありますが全力をつくしたいと思っておりますので、皆様の絶大な御協力を心から期待しております。

(きむら まさあき)

[目次へ](#)

2000年度研究大会報告

2000年6月24(土)、25(日)両日に、第3回研究大会が京都大学で開催されました。全体では200名が参加、共通論題、分科会1、2、3、自由企画、自由論題いずれも盛会でした。今回の自由企画は「ヨーロッパ『小国』研究の意味」、東南アジアコーカス「比較の中のインドネシア」の2つのセッションが設けられ、いずれも盛況でした。研究論文抜刷コーナーにも多くの方からの提供がありました。また京大会館で行われた懇親会には80名が参加し、賑やかに懇談が行われました。司会者ないし会員の方々に各セッションの報告・議論の要旨をまとめていただきましたので、以下に掲載します。

6月24日

◆自由企画『ヨーロッパ「小国」研究の意味』

オランダ、ポルトガル、ポーランド、デンマークの四国について報告が行われた。

オランダに関して、早くから解放経済に対応して来たそのあり方は、ポーダレス経済の時代に大国の小国化現象が見られるなかで、言わば先例というべきであって、特例と捉えられるべきではないという興味深い指摘がなされた。

ポルトガルの報告では長期的に小国を見る視点から時間軸にそった比較が示された。政治的早熟性を特徴とするポルトガルにあって、予防的な政治的革新によって民主化が阻害されるという逆説と、そこに生じたものが陳腐な民主主義でしかないという指摘は比較政治学の課題を考える上で重要な示唆を与える。

東欧についてはポーランド一国に限定せず、小国の比較研究をどのように進めるか。移行論から体制転換論へ、特に社会主義の影響、遺産をどうとらえるか、が政治学が手薄な現状などの問題点とともに論じられた。東欧は比較政治における未開拓の沃野か？

デンマーク研究では北欧も一色ではない点が示されるとともに、他の国やEUとの関係に光が当てられた。後者は、従来比較政治研究で軽視されて来た分野であり、国際関係や外交研究と違いを出しつつ貴重な成果を生み出しうる対象であることが示された。

総じてヨーロッパ「小国」研究の高い水準を示す興味深い知見や視点が提起された企画であった。また会場は予想外？の盛況振りを見せた。

(文責 田口 晃)

◆自由企画 東南アジアコーカス「比較の中のインドネシア」

このセッションでは、立命館大学の本名純氏による「インドネシア国家再建における国軍問題—改革・抵抗・民政移管」と、東京大学大学院総合文化研究科博士課程の西芳実氏による「アチェ問題—ポスト・スハルト体制における分離主義の展開」の2本の報告があり、活発な討論が行なわれた。

本名報告では、スハルト独裁と人権侵害のつけが国軍の権威を失墜させているが、国軍は、「抜け穴が多い自己改革」を行っており、「改革」「プロフェッショナル化」といった言葉も軍内政治の文脈で理解されなければならない。インドネシアの改革と民主化の潮流は止められないが、軍の国防概念の基本はなお国家安定であり、アチェなどの分離運動や地方騒擾の中で、軍はなお「政権を軍に依存させる」志向を持っているとする。討議では、抑圧で失敗した教訓を受けて、軍は、抑圧的でない軍の役割を模索し、国内に不安分子がいるというそのアプローチ(ドクトリン)、軍ビジネスを変えないといけないだろうといった議論が出た。

西報告では、スハルト後のアチェでの独立運動の急速な盛り上がりは、70年代からの連続線上で理解されるのではなく、スハルト政権崩壊後、軍の人権侵害が次々と暴露されたことと、軍と政府による中途半端な謝罪と撤退が住民不満に輪をかけたとする。さらに、敬虔イスラムの見せ掛けはするがアチェのイスラム指導者と無関係な自由アチェ運動、武装闘争に反対する学生運動、住民の不満をてこにより多くの譲歩を中央から引き出そうとする地方政府、ワヒド大統領の意に反して政治的影響力の弱いイスラム指導者、軍を掌握できない中央政府、騒乱のため地方組織づくりができない各政党といった、単線的な独立にはならない構図が示された。

(文責 木村 宏恒)

◆自由論題

自由論題のなか、韓国と中国についての発表は、戦後東アジアにおける権力の変化に焦点が当てられた。金論文は、反共を強いられた経験のある朝鮮に、解放後、反共をバイアスに米軍政-韓民党-李承晩の三者によって、政治権力が再編成される過程を取り上げた。これに参加しなかった金九を中心とした臨時政府勢力を政治的理想主義だとし、李承晩の政治的現実主義と区別した。また、ハイポリティクス(金九)とロウポリティクス(李承晩)を担当する政治勢力として分類し、機能的な特徴づけを試みた。李承晩による反共に基づいた単独政府構想は、彼の自由論への傾倒からでき、権力掌握のための第一歩となった。

趙論文は、中国省党書記の持つ権限の源泉とその発生メカニズムについての分析である。この論文は、許家屯という前香港駐在責任者をモデルにして、省党書記の権力の解明を試みた。趙は、省党書記の権力は市場への移行を通じて、縮小されたものの、中央との信頼関係を保つことで、依然として、自由裁量権を含めて省党書記の権限は確保されると見通した。

(文責 金光旭)

6月25日

◆分科会1 アジアの地方分権改革

最初に、川中豪会員(アジア経済研究所)がフィリピンにおけるアメリカの影響など地方分権改革の背景をふまえて改革の経過および予想される帰結について、岡本正明会員(京都大学)がインドネシアにおける地方分権改革についてとくにバンテン州設立のダイナミックな政治過程に焦点をあてて、橋本卓会員(同志社大学)がタイにおける地方分権改革について「地方行政」と「地方自治」の関係の変化を軸に据えて県知事公選問題等について報告した。討論者の北山俊哉会員(関西学院大学)は日本での地方分権改革との比較に言及するとともに、地方分権改革が政治体制の変更であることを強調し、岩崎美紀子会員(筑波大学)は分権と分散など比較のための視点としていくつかの変数を提起した。その後、フロアを交えた討論では、各国ごとの立ち上がった事実関係の確認や評価について議論されただけでなく、一方で各国において分権化のための熱心な取り組みがなされておりながら、他方でその効果についてはおおむねネガティブな評価が下されている現状から、地方分権バブルという言葉が飛び交うなど、刺激的で活発な議論が展開された。

(文責 真淵 勝)

◆分科会2 比較政治史は可能か

まず、坂野会員が、1930年代中頃の日欧の政治を「労働・平和・自由」の三大争点をめぐる政治として構造的比較の対象とし得るという知見を示し、この時期の「平和」(反ファシズム・反軍国主義)の旗手とされる民政党が「労働」(社会民主主義的改革)においては極めて保守的であったこと、「広義国防論」(軍拡路線)の仮想敵国は実はソ連であり社会大衆党はそこに反共産主義と資本主義改造を両立させる可

能性を看取したこと、日中戦争勃発直前においてもなお知識人たちは選挙の結果から自由主義と民主主義が日本国民の政治的常識になっているという結論を引き出し得たこと、などの刺激的な議論を展開した。続いて中山会員が、坂野報告から示唆を受けつつ30年代ヨーロッパ政治を議会制民主主義と自由主義的経済秩序の二重の危機と捉えた上で、「組織された民主主義」国と「組織されない民主主義」国との違いが危機の態様とそれへの対応の違いをもたらすと述べ、国ごとの様々な政治的帰結をパターン化する枠組みを提示した。次いで、山田会員は、戦間期日独の政治構造の類似点と相違点を整理した上で、「団体社会」たるドイツの1930年代に社共両党が演じた役割を分析し、非団体社会たる日本において総動員体制に政党が包摂されてゆく経路の特質を論じた。これらの報告へのコメンテーターとして空井会員は、坂野会員の論点の画期性を認めつつも、それが日本の30年代の民主政の挽回の機会を論証し得ているか、30年代日欧の比較をするならば、東欧の権威主義体制国と比較すべきでないか、といった指摘をし、このコメントに対して各報告者からリプライがあった。

(文責 馬場 康雄)

◆分科会3 イスラーム政党

分科会3「イスラーム政党」では、比較政治学と地域研究を交差させる試みを行った。小杉泰の問題提起『『イスラーム政党』論をめぐって』では、比較政治学をより普遍化するために中東を含む地域研究の事例を組み込む必要性、そのためにイスラーム政党を研究対象とすることの意義が論じられた。澤江史子会員の「トルコにおけるイスラーム政党」では、福祉党および美徳党について報告がなされた。そこでは、世俗主義に基づくトルコの政治体制、政党システムに関する全体的眺望の後、両党の史的展開、思想、支持基盤、他党との差異等について詳論された。酒井啓子会員の「イラクにおけるイスラーム政党——組織化と運動実践の連関と乖離」では、イラクにおけるイスラーム政党の分類区分の提示とともに、イスラーム・ダアワ党などをナショナリズムとイスラーム復興の相互性の中に位置づける報告がなされた。また、シーア派特有の宗教権威マルジャイーヤとイスラーム政党の関係が、近年の新しい変化を含めて詳しく論じられた。以上について、討論者の白石隆会員から、比較研究の方法論的あり方、政党・国家・宗教・政党といった用語・概念自体がより大きな歴史的文脈で語られるべきこと、東南アジアにおけるイスラーム政党の事例などについて、丁寧で啓発的なコメントがなされた。さらに、参加者との総合討論でも方法論と事例の評価について熱のこもった討議がなされた。分科会の趣旨についてもポジティブに評価され、企画者としては大いに元気づけられた。

(文責 小杉 泰)

◆共通論題 民族共存の条件

共通論題「民族共存の条件」では、ユーゴ、インド、ヨルダンにおける民族・宗教関係の変化について、三つの報告が行われた。月村太郎会員の報告「ボスニアの内戦前と内戦後」は、対立する民族が共存を達成した成功例に数えられたユーゴスラビアが内戦へと向かう過程を跡づけていった。竹中千春会員は、その報告「暴動の政治過程」において93年のボンベイ暴動を採り上げ、シヴ・セナというヒन्दゥー主義組織

が台頭し、暴動が生まれた過程を論じた。これらの事例に対して、北澤義之会員の報告「ヨルダンの民族共存」が対象として採り上げるヨルダンでは、パレスチナ系ヨルダン人と東岸系ヨルダン人との間に、ユーゴ内戦やボンベイ暴動のような暴力事件が見られたわけではないが、その「共存」は「民族」がお互いの違いを認めたいというもので、制度に支えられたものでもない。このように、三つの報告が論じたのは、民族共存の崩壊(ユーゴ)、暴動との共存(インド)、消極的共存(ヨルダン)という、共存の条件というよりはその条件の難しさを思い知らせる事例だったといえるだろう。これに対し、討論者の古矢旬氏は、ここで並べられた事例は果たして「民族の共存」という事例にあたるのか、という問題を投げかけ、アメリカにおける移民受け入れの過程と対比した。水島治郎会員は、レイプハルトの多極共存型デモクラシー論を採り上げ、それが対象としたオランダについても限られた有効性しか持たないことを指摘した。このように、アイデンティティーが政治的争点として浮上した状況では、異なる集団の共存が、どれほど困難なのか、報告・討論・討議の過程で改めて確認されたといえるだろう。

(文責 藤原 帰一)

[目次へ](#)

[2000年度総会報告]

研究大会の25日(日)午後1時30分より総会が開催された。議長に片山裕理事を選出して、議事進行が行われた。概要は以下の通り。

1. **会長のあいさつの後、新入会員34名の紹介があり、会員数は466名になった。**
 - 1.
2. **各種委員会の報告**
 - 企画編集委員会の報告一年報第2号『グローバル化の政治学』の発行。年報第3号は、共通論題の「民族共存の条件」をテーマにして編集を行う。
 - 渉外委員会の報告—ホームページに関して、英文版を作成していること、会員の論文要旨の掲載を行っているので積極的に活用されたい旨が報告された。
 - 選挙管理委員会の報告—理事選挙により18名の理事が選出され、1名の辞退者があったことが報告された。
 - 1999年度決算が報告され、戸澤健次監事より監査報告があり、承認された。
 - 事務局報告—年報創刊号の2刷が出たこと。早稲田出版部との覚え書きにより、第2刷から印税が発生するが、これは編集者である日本比較政治学会の会計に繰り入れること。
 - 2000年度予算が提案され、まだ過渡期の予算であるので、予備費で調整するとの提案があり、承認された。なお、新名簿は2001年度に発行。
3. **新役員の承認**
 - 岡澤会長より、選挙による選出理事17名と理事会選考委員会による選出理事8名の紹介があり、新理事25名を承認した。

選挙による選出理事:五十嵐武士、出岡直也、伊東孝之、岡澤憲芙、小此木政夫、片山裕、木村雅昭、国分良成、小杉泰、下斗米伸夫、白石隆、高橋進(東京大学)、恒川恵市、坪郷實、馬場康雄、広瀬崇子、藤原

帰一。

理事選考委員会による選出理事：岩崎美紀子、後房雄、遠藤貢、加藤淳子、河田潤一、新川敏光、高橋直樹、真淵勝。

- 木村雅昭理事の新会長就任、五十嵐武士理事の副会長就任を承認した。
- 新会長の挨拶の後、会長より常務理事に真淵勝理事、監事に倉沢愛子会員、中道寿一会員を任命するという提案があり、承認された。
- 木村新会長より、各種委員長と運営委員の紹介があった。企画委員長小杉泰理事、編集委員長藤原帰一理事、渉外委員長片山裕理事、選挙管理委員長国分良成理事。運営委員島田幸典会員。
- 役員の顔ぶれ

会 長：木村雅昭(京都大学)
副会長：五十嵐武士(東京大学)
常務理事：真淵勝(京都大学)
企画委員長：小杉泰(京都大学)
編集委員長：藤原帰一(東京大学)
渉外委員長：片山裕(神戸大学)
選挙管理委員長：国分良成(慶應義塾大学)

理事：五十嵐武士、出岡直也、伊東孝之、岩崎美紀子、後房雄、遠藤貢、岡沢憲芙、小此木政夫、片山裕、加藤淳子、河田潤一、木村雅昭、国分良成、小杉泰、下斗米伸夫、白石隆、新川敏光、高橋進(東京大学)、高橋直樹、恒川恵市、坪郷實、馬場康雄、広瀬崇子、藤原帰一、真淵勝。

監事：倉沢愛子(慶應義塾大学)、中道寿一(北九州大学)

運営委員：島田幸典(京都大学)

[目次へ](#)

<研究機関紹介>

財団法人日本国際問題研究所

片岡 貞治(財団法人日本国際問題研究所)

略称「国問研」の名前で知られる財団法人日本国際問題研究所(JIIA:The Japan Institute of International Affairs)は、中・長期的視点にたつて国際政治、国際経済、国際法等広く国際関係及び外交に関わる分野の諸問題を研究することを主たる目的とした総合的な国際問題の調査研究機関として、1959年に故吉田茂元首相のイニシアティブによって創設された。設立趣意書によれば、当研究所が英国のチャタム・ハウスや米国の外交問題評議会に範をとり、我が学界、官界、政界、実業界、言論界等各界の協力の下に、一大中央研究施設をつくり、新しい我が民主外交の進展に即応する実証的な研究体制を整備しようとすることを目指して創立された事が示されている。

当研究所の活動範囲は国際関係、外交問題の基礎研究および外交政策企画立案のための国際情勢の調査研究を中心に外国研究機関との研究交流や共同研究、外国研究員の招聘、国際シンポジウム、セミナー、講演会などの開催、資料の収集、広範な出版活動など多岐にわたっている。外務省との関係の深い当研究所は、最近は

特に活発化している官民共同外交、いわゆる「トラックII外交」では、日本を代表するシンク・タンクとして積極的な活動を行っている。なお、現理事長は小和田恒前国連日本政府代表部大使・元外務次官である。

研究所内には、「ロシア研究センター」、「アジア太平洋研究センター」、「アメリカ研究センター」、「グローバル・イシューズ(欧州、アフリカ、中東地域等を含む)」が設立され、それぞれの地域や分野における専門家が研究員として調査研究活動を行っている。研究の進め方としては、各セクションの研究員が内外の各分野の専門家や研究者と協力しながら、研究会などを開催して積極的な研究活動を行っている。こうした研究の成果のいくつかは出版物として公表されたり、当研究所の活動記録である「NEWSLETTER」などの誌上で随時報告を行っている。

また、軍縮・不拡散促進センター、アジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)事務局、太平洋経済協力会議(PECC)が研究所内に設立されている。

出版物としては、「国際問題」(月刊・1960年創刊)、「ロシア研究」(年2回刊・前身「ソ連問題」1957年創刊)、「Japan Review of International Affairs」(季刊・1987年創刊)、「NEWSLETTER」(月刊)等の各種定期刊行物を発行している。「国際問題」内に掲載されているクロノロジーは内外の研究者より高い評価を博している。

当研究所の図書資料室・情報センターは国際政治、安全保障、地域研究などの国際問題の諸分野に関する和漢洋の文献や年鑑、新聞、雑誌を含む定期刊行物を所蔵している。所蔵資料数は洋書・和漢書を含めて約6000冊、外国新聞46種、雑誌360種、和漢雑誌240種、和洋各種年鑑40種、マイクロフィルム1280巻である。ロシア、中国、朝鮮半島関係の資料には特筆すべき物が多く所蔵されている。利用対象者は当研究所の会員となっている。今後はインターネットのHP (<http://www.jiia.or.jp/>)からも様々な情報が検索出来るようになる予定である。当研究所への入会はインターネットからでも可能である。

(かたおか さだはる)

[目次へ](#)

<地域学会紹介>

ヨーロッパ編I イタリア

馬場 康雄(東京大学)

小規模で個人的なサークルや勉強会の類を除けば、イタリア政治の研究を看板に掲げる学会的組織は日本には存在しない。しかし、それに代替するものとして、「イタリア近現代史研究会」を挙げることができる。設立は1978年、現会員数は約130人である。“小さなお山の大将”が散居するような当時の日本のイタリア研究の状態を打破し、イタリアに関心を持つ研究者の間で情報・問題意識・便宜を活発に交換することが、設立の主旨であった。ボスを排する志向は組織形態にも反映された。会長職や恒常的運営役員は置かれず、一年交替の事務局が会員のボランティアな助力を仰ぎつつ会を切り盛りする。公的機関や私企業からの援助も殆ど受けたことがなく、学会登録もしていない任意団体である。

名称にある「イタリア近現代史」とは、おおむね17世紀から今日までのイタリアを指す、と了解されている。設立当初から歴史学畑の研究者と並んで社会科学、特に政治学畑の会員が多かった。この傾向は現在でも続いており、日本政治学会－日本比較政治学会のメンバーでイタリア研究に携わっている人々は、大半がこの研究会に名を連ねている。最初の10年間は政治史・政治思想史の比重が大きかったが、ここ数年は現状分析へのシフトが目立つ。また活動の中枢を担う会員は「団塊の世代」からそれ以後の世代へと変わりつつある。

月一回の定例研究会（東京で開催）と年一回の全国大会（持ち回り）が活動の中心である。自発性を重視する体質もあって、定例研究会の出席者がひとけたになってしまうことも時どきあるが、議論の水準はかなり高いのではないかと思う。いざという時の協働精神はなかなか大したもの、会の名義で『イタリア近現代史洋書総合目録』という膨大なユニオン・カタログを1991年に編集出版した他に、ファシズム研究会編『戦士の革命・生産者の国家』（1985年）も実質的にはこの研究会の所産である。また1999年に早大出版部のリブリ・ムンディ・シリーズから出された三巻本（『イタリアの政治』『イタリアの経済』『イタリアの社会』）の執筆者もほとんどこの会のメンバーである。

2000年9月現在の事務局の所在は以下のとおり。

小谷眞男（お茶の水女子大学生生活科学部）m-kotani@cc.ocha.ac.jp

（ばば やすお）

[目次へ](#)

<地域よもやま話>

インドの嚴重警戒態勢

広瀬 崇子（大東文化大学）

私はインド政治を専攻としているため、年に3～4回はインドをはじめとする南アジア諸国を訪れる。国際会議の時は何から何まで主催者側が面倒をみってくれるから「マハラニ（女王）」気分で見られるが、一人で調査に行くときはそれはそれは大変である。怖い思い、腹立たしい経験など数え上げたらきりが無い。しかし、それでもなぜかインドはユーモラスなところがある。腹が立っても憎めないのである。その中で、今日は最も恐ろしい国家権力の暴力機関である警察の様子をお伝えしたい。

99年1月に私は印パ関係の調査でインドの首都ニューデリーに10日ほど滞在した。本来はパキスタンへも行くべきであったが、両国の緊張関係を象徴するかのよう、両国の首都の間には直行便がなく、移動だけで丸一日かかってしまうこともあり、私はインドのみの滞在で両国の資料を集めようという横着にでた。そして駐インド・パキスタン高等弁務官にインタビューを申し込んだ。アポはすぐにとれた。「もし会ってくれなければ、インド側の資料だけで印パ関係についての論文を書かざるを得ない」と言えば、パキスタン側は絶対に会ってくれるのである。

ところがちょうどその頃、インドの右翼団体が両国間のクリケット試合を妨害するという脅しをかけていた。そのためパキスタン大使館（高等弁務官）はぴりぴりしており、嚴重な警備であった。ところで、私はインドに行くといつもタクシーを一日雇うこと

にしている。8時間使ってもせいぜい2000～3000円程度ですむし、いちいち乗るたびに料金の交渉をしなくてすむからである。その日もアンバサダーというインド国産車（1950年以来一度もモデルチェンジをしたことがない前世紀の遺物）に乗って駆けつけたが、警備のため100メートル手前で車は通行止めとなり、後は歩かされるはめになった。

重い鉄の門が閉まっていたが、受付で名前を言い、中に通されるのを待った。しかしなかなか入れてもらえない。15分も待つと、ようやく鉄の門が開き、中から高級なベンツが出てきた。「マダム、どうぞお乗り下さい。ご案内します」というのである。私は「でも、すぐそこでしょ」というと、「大使は現在ご自宅におられます。これからこの大使の車でお連れします」というのである。「でも、私はタクシーがあるから」というと、「タクシーはお金を払って返したらどうですか。帰りはホテルまでお送りしますから」という。「でも一日契約で雇ってしまったから」というと、「それではタクシーには後からついてきてもらいましょう」ということになった。

タクシーが止めてあるところでその旨を告げ、いざ出発。ところが、上記の理由からパキスタン大使の車には何とインド警察の車が2台も護衛につくのである。警察の車に先導されて、ベンツはおもむろに走り出した。問題はアンバサダーのタクシーである。一旦信号で止まろうものなら、加速ができない。ベンツに乗っている私は気がでなく、「マイ・タクシーが」「マイ・タクシーが」と繰り返した。ベンツの運転手は途中で何度も車を脇に止めて空のタクシーがちゃんとついてくることをバックミラーで確認しながらゆっくり進んだ。

ひどいのはインド警察の車である。後からパキスタン大使の車がついてくるかどうかなど全く気にとめることもなく、さっさと走り去ってしまい、あっという間に我々は、我々を護衛しているはずの車を見失ってしまったのである。こんな話ってあるだろうか。こちらが護衛の車を探すなんて！

ようやくパキスタン大使の公邸に着いた時、護衛の車の運転手や自動小銃などを手にした警官は、大使公邸の門の前でお茶を飲みながらたばこをふかしていた。われわれを見ても悪びれる様子もなく平然としている。多分大使自身が車に乗っていたとしても同じようなことが毎日起こっているのだろう。

インディラ・ガンディー、ラジーブ・ガンディーという首相・元首相を暗殺で失っているインドは、デリー市街に多くの警官を配置し、警備にあてている。夜遅く走れば、何度も車を止められることもある。その数の多さ、しかも重装備した警官がいたところで目につくと、やたら物騒な感じがするが、どうも彼らはあまり熱心に仕事をしていないらしい。いい加減で怠けている警官を見ると、私はついふき出してしまい、そしてインドをますます好きになってしまう。

(ひろせ たかこ)

[目次へ](#)

理事会報告

▼第6回理事会

2000年4月8日(土)に、早稲田大学において第6回理事会が開催されました。

出席者:

大串和雄、五十嵐武士、伊東孝之、岡澤憲芙、片山裕、木村雅昭、高橋進、恒川恵市、坪郷寛、馬場康雄、藤原帰一、広瀬崇子

委任状：後房雄、小此木政夫、河田潤一、国分良成、小杉泰、下斗米伸夫、白石隆、田口晃、若林正文、藪野祐三

主な討議事項は次のような点です。

1. 21人の新入会員を承認した。なお、中西治会員の退会を承認した。会員総数は、432名。
2. 別紙の通り、1999年度会計報告が行われた。監事の天川晃氏より会計監査について報告があり、会計報告は承認された。
3. 2000年度研究大会について。企画・編集委員会より、企画案(自由企画2、自由論題、分科会3、共通論題)について報告があった。開催校から、準備が順調に進んでいることが報告された。
4. 2000年度年報について。年報第2号(『グローバル化の政治学』)がすでに印刷中であることが報告された。年報創刊号は、品切れになり、第2刷が発行される予定であることが報告された。第2刷より、印税が支払われるが、年報の印税については、学会に帰属することを決定した。この点を次期総会で報告することにした。
5. 選挙管理委員会について。理事選挙が実施中であることが報告された。選挙後、まず選挙管理委員会から、当選者に結果を連絡し、次に会長が「理事会選考委員会」を招集することを確認した。なお、選挙後の、会長、副会長、選挙による選出理事18名による理事会選考委員会の日程は、5月27日(土)に早稲田大学で開催される。この27日の選考委員会で、会長候補、副会長候補を選ぶ。その後、6月25日(日)に次期理事会第一回会合を開催し、会長、副会長、常務理事、監事などを決定する。
6. 渉外委員会について。ホームページにニュースレター第4号を掲載し、英文のホームページも立ち上げることが報告された。まだ、論文要旨の掲載の希望者が少なく、ホームページの利用者も少ないので、利用を進める方法、リンク集などについて、議論した。
7. 2001年度年報について。共通論題「民族共存の条件」を中心に、第3号を編集する予定であり、投稿論文の募集中である。
8. 2001年度研究大会開催校について。大会の開催地について、日本政治学会が東京で開催されるときは、日本比較政治学会は東京以外で開催するという方式が、旅費の負担などの点から望ましい。この方式にするために、2001年度も関西で開催し、神戸大学で開催することを承認した。
9. 2000年度予算については、次回理事会で、決定することとした。
10. 年報発行についての早稲田大学出版部との覚書について「おおむね200ページとする」の項目を再度調整のうえ、締結する。
11. その他。「増加した会員を維持し、定着させる工夫が必要である」という問題提起があり、意見交換を行った。今後、自由企画、自由論題の応募が増えるようなインセンティブを考えると、ホームページの活用、学会ワーキングペーパーなど新しい発表の場などについて、検討することになった。

▼第7回理事会

2000年6月25日(日)0時30分より、京都大学において第7回理事会が開催されました。

出席者：伊東孝之、後房雄、岡澤憲芙、片山裕、河田潤一、木村雅昭、小杉泰、下斗米伸夫、白石隆、高橋直樹、田口晃、恒川恵市、坪郷寛、馬場康雄、広瀬崇子、藤原帰一

委任状：五十嵐武士、大串和雄、国分良成、若林正文、藪野祐三
主な討議事項は次のような点です。

1. 34人の新入会員を承認した。会員総数は466名。
2. 選挙管理委員会報告(理事選挙について)。4月に開票された理事選挙の結果が報告され、当選者の18名のうち1名の辞退があったことが報告された。
3. 2000年度予算について。2000年度予算は、事務局費、ホームページ費、新事業などを予備費により調整することが提案され了承された。
4. 2000年度総会について。総会の議長に片山裕理事を選出して、議事進行。総会の前半では次のような報告を行う。企画編集委員会の報告一年報第2号『グローバル化の政治学』の発行。年報第3号は、共通論題の「民族共存の条件」をテーマにして編集を行う。公募論文の応募者は4名。渉外委員会の報告ーホームページに関して、英文版作成を進めていること、会員の論文要旨の掲載を行っているが、掲載が少ないので今後積極的に宣伝することが必要であること。選挙管理委員会報告。1999年度決算報告と監事による監査報告。2000年度予算。事務局報告一年報創刊号が品切れになり、1年以内に2刷が出たこと。早稲田出版部との覚え書きにより、第2刷から印税が発生するが、これは編集者である日本比較政治学会の会計に繰り入れること。新名簿は2001年度に発行し、隔年発行とする。

・総会の後半では、新理事承認、会長・副会長の承認、常務理事・監事の承認を行い、会長挨拶の後、各種委員長・運営委員の紹介を行う。

(理事会終了後、次期理事会第1回会合が開催され、新会長、副会長が選出され、会長より常務理事、監事、運営委員が任命された。)
5. ニュースレターは、9月に第5号、2月に第6号を発行する。
6. 年報発行についての早稲田大学出版部との覚え書きを締結したことが報告された。

(事務局)

[目次へ](#)

事務局からのお知らせ

1. 7月15日より、事務局は京都大学大学院法学研究科真淵勝研究室に移りました。これまで事務局を担当されてきた坪郷實理事をはじめ、事務局の皆様には感謝いたします。
2. なお、大変恐れ入りますが、お問い合わせは郵便、ファクシミリ、またはEメールでお願いいたします。
3. 2001年度研究大会は、6月23日(土)、24日(日)に、神戸大学で開催される予定です。詳細は改めて、ニュースレターでお知らせします。
4. 年報第2号『グローバル化の政治学』が早稲田大学出版部より刊行され、2000年度研究大会の会場にて配布を行いました。研究大会に参加されなかった方には、早稲田大学出版部より直接郵送しました。万が一お手元に届いていない方は事務局までお知らせ下さい。また大会に参加されて年報を受け取られなかった方がおられましたら、事務局までお知らせ下さい。なお、今年度より、年報は当該年度会費を納入された方にのみお送りしています。
5. 2000年度会費を納入されていない方に、振替用紙を同封しています。納入をお願いいたします。

[目次へ](#)

日本比較政治学会ニュースレター 第5号 2000年9月18日

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院法学研究科真淵勝研究室気付

専用FAX: 075-753-3188

E-mail: mabuchi@law.kyoto-u.ac.jp

郵便振替払込口座番号(口座名義: 日本比較政治学会)00100-2-35104

[HOME](#) [学会規約](#) [学会組織と役員](#) [入会案内](#) [大会案内](#) [研究会案内](#)
[講演会案内](#) [ニュースレター](#) [学会年報](#) [論文要旨](#) [リンク集](#)